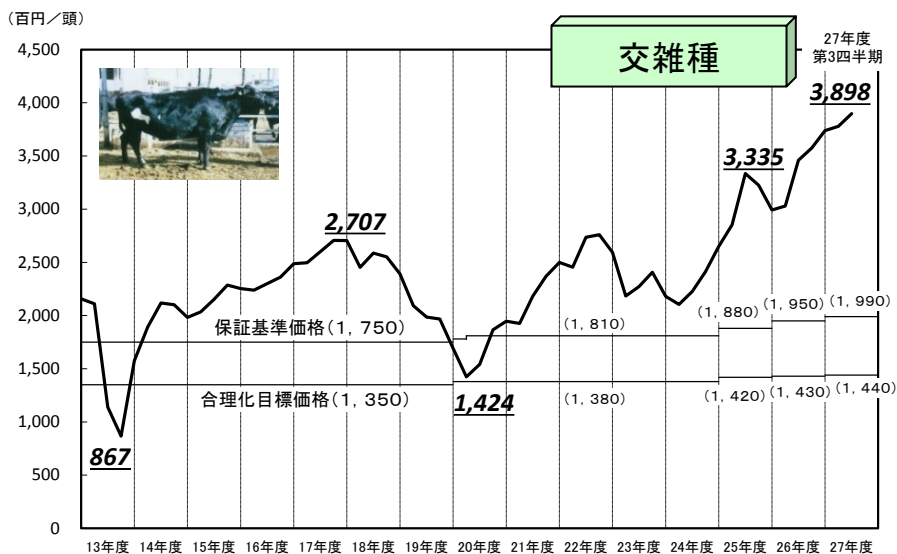
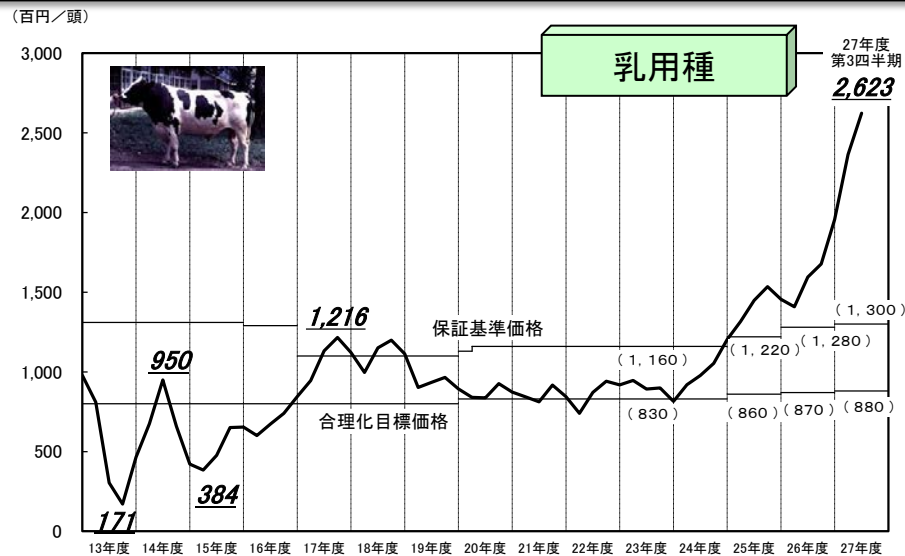
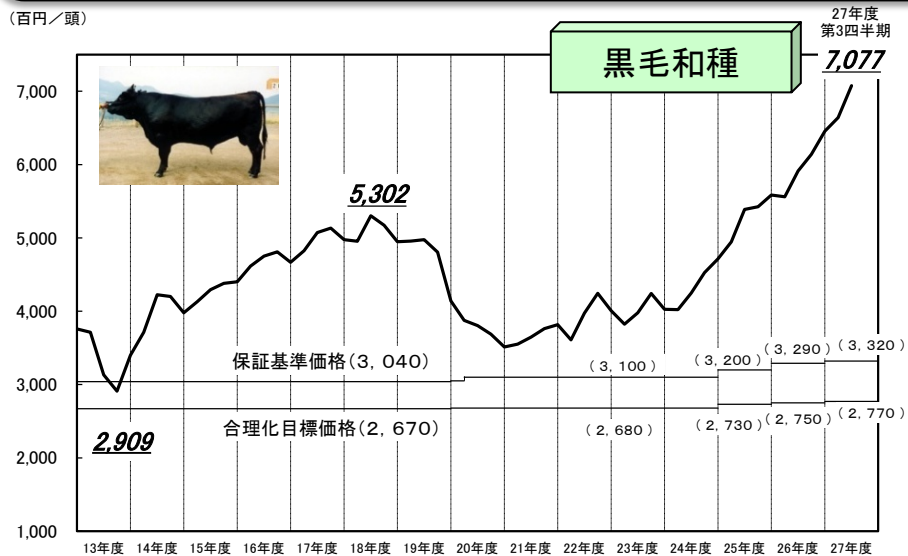


肉用子牛価格の推移

- ・ 肥育もと牛となる肉用子牛の取引価格は、各品種とも平成13年度の国内BSEの発生等の影響により大きく下落したが、その後、回復傾向で推移。
- ・ 平成19年度以降は、枝肉価格の低下に伴い低下したが、22年度以降は、子取り用めす牛の減少により子牛の分娩頭数が減少したことに加え、枝肉価格が上昇したことから、肉用子牛価格も上昇。



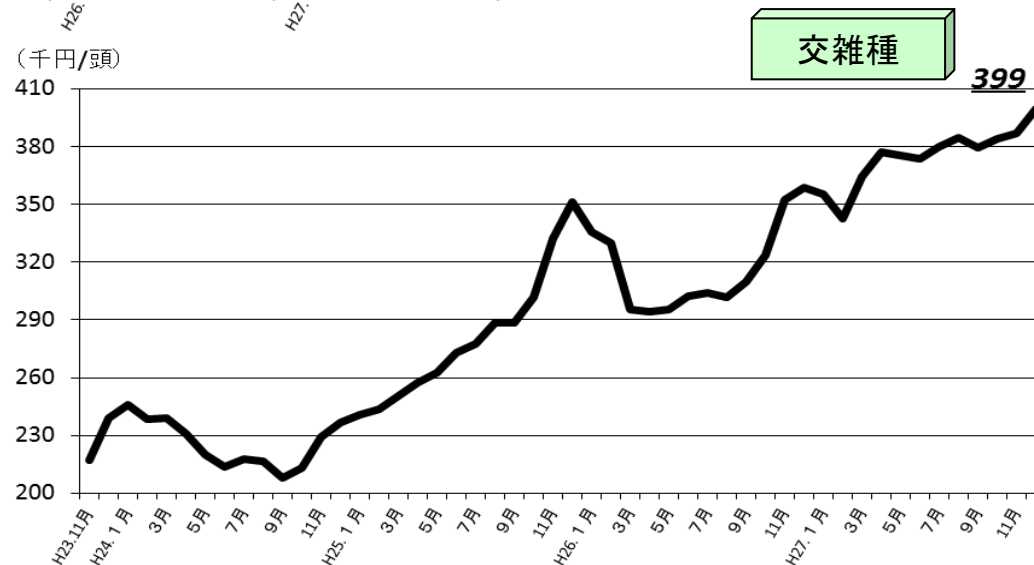
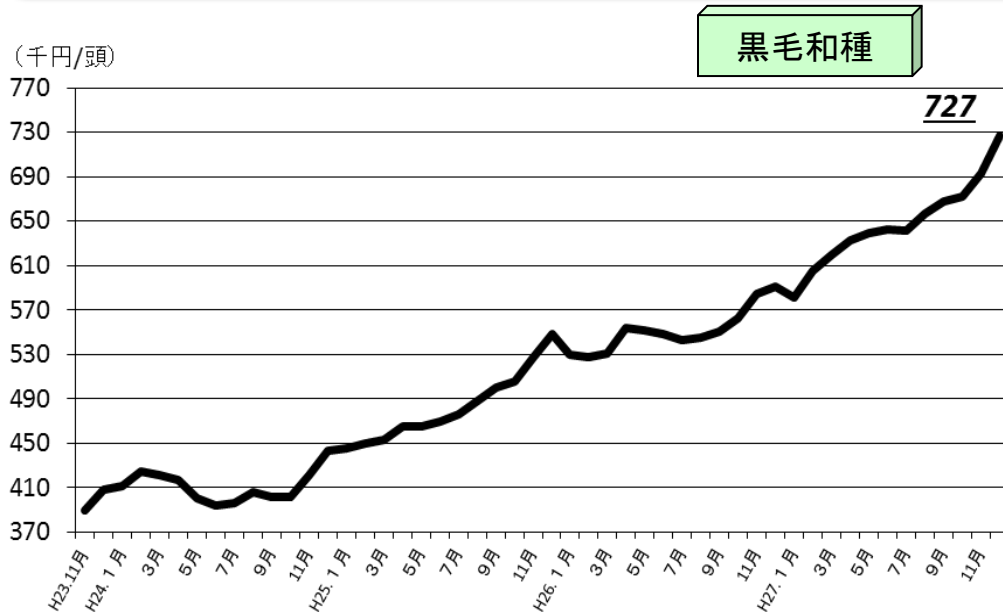
平成25~27年度補填金単価(単位:円/頭)

| 品 種 区 分 | 25年度 | 25年度 | 25年度 | 25年度 | 26年度 | 26年度 | 26年度 | 26年度 | 27年度 | 27年度 | 27年度 |
|----------|-------|--------|--------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|
| | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 |
| 黒毛和種 | 補給金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 支援交付金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 褐毛和種 | 補給金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 支援交付金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他の肉専用種 | 補給金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 支援交付金 | 19,500 | 45,400 | 0 | 0 | 0 | 29,400 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 乳用種 | 補給金 | 1,700 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 交雑種 | 補給金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

※「補給金」は肉用子牛生産者補給金単価、「支援交付金」は肉用牛繁殖経営支援事業の交付金単価

最近の肉用子牛価格の推移(月毎)

- 平成24年度の肉用子牛価格は、例年と同様5、6月頃に、翌年末の牛肉需要期の出荷に向けた子牛購買意欲が一段落して低下したが、秋以降は景気の回復による枝肉価格の上昇等もあり、上昇。
- 平成25年度は、枝肉価格の上昇に加え、子牛の取引頭数が減少傾向にあること等から上昇し、平成26年度以降も高値で推移。



データ:(独)農畜産業振興機構

近年の飼料穀物の輸入状況

- 飼料穀物の輸入量は、近年 12～14百万トン程度で推移。主な輸入先国は、米国、オーストラリア、ブラジル、アルゼンチン、カナダ。
- 飼料穀物のほとんどは輸入に依存しており、特に、米国・オーストラリアに大きく依存。とうもろこしは24年6月以降の米国産とうもろこしの価格高騰を受け、南米等に移行していたが、近年では価格の低下とともに再び米国に回帰。

我が国の飼料穀物輸入量 (万トン)

| | H24年度 | H25年度 | H26年度 |
|--------|-------|-------|-------|
| とうもろこし | 1,049 | 1,021 | 996 |
| とうりゃん | 146 | 139 | 68 |
| 大麦 | 106 | 107 | 98 |
| その他 | 96 | 85 | 43 |
| 合計 | 1,398 | 1,352 | 1,205 |

注: その他とは、小麦、えん麦、ライ麦である。

米国産とうもろこしの需給 (百万トン)

| | 13/14 | 14/15 (見込) | 15/16 (予測) |
|----------|-------|---------------|---------------|
| 生産量 | 351.3 | 361.1 | 345.5 |
| 輸入量 | 0.9 | 0.8 | 1.3 |
| 国内需要量 | 293.0 | 301.9 | 302.1 |
| 飼料用 | 128.0 | 135.0 | 134.6 |
| エタノール用 | 130.2 | 132.3 | 132.7 |
| その他 | 34.8 | 34.5 | 34.8 |
| 輸出量 | 48.8 | 47.4 | 41.9 |
| 期末在庫量 | 31.3 | 44.0 | 46.7 |
| 期末在庫率(%) | 9.2 | 12.6 | 13.6 |

カナダ
大麦(30%)
小麦(25%)

米国
とうもろこし(82%)
小麦(65%)
とうりゃん(27%)
大麦(15%)

ブラジル
とうもろこし(13%)

オーストラリア
大麦(40%)

アルゼンチン
とうりゃん(73%)
とうもろこし(1%)

世界のとうもろこしの輸出状況 (百万トン)

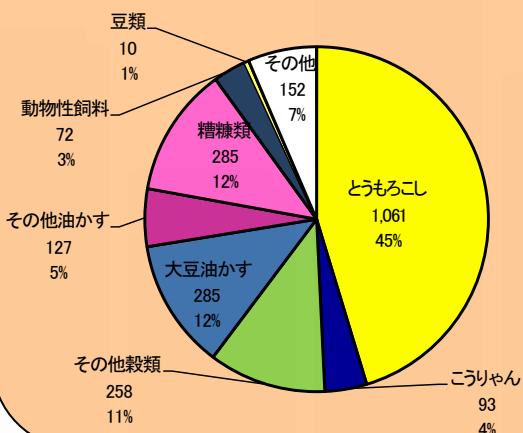
| 15/16 (予測) | 輸出量 | (割合) |
|---------------|-------|--------|
| ①米国 | 41.9 | (35%) |
| ②ブラジル | 28.0 | (23%) |
| ③アルゼンチン | 17.0 | (14%) |
| 世界計 | 119.4 | (100%) |

配合・混合飼料の原料使用量(平成26年度)

[計2,342万トン]

※デンプン質が多く使いやすいとうもろこしが約4割を占める。

上段: 使用数量(万トン)
下段: 割合(%)



とうもろこしの主な輸入先とシェア

| | H24年度 | H25年度 | H26年度 |
|--------|-------|-------|-------|
| 米国 | 52% | 37% | 82% |
| ブラジル | 32% | 28% | 13% |
| アルゼンチン | 6% | 16% | 1% |

注: 括弧内の%はH26年4月からH27年3月までの輸入量の各穀物の国別シェア

資料: 財務省「貿易統計」、USDA「World Agricultural Supply and Demand Estimates (February 9, 2016)」、(公社)配合飼料供給安定機構「飼料月報」

配合飼料価格に影響を与える要因の価格動向

○ とうもろこしの国際価格(シカゴ相場)は、平成24年8月に米国主産地の大干ばつによる作柄悪化のため、8ドル台まで高騰したものの、2013/14年度の米国の豊作により4ドル前半まで低下。その後、2014/15年度の米国産の豊作、2015/16年度の米国産の順調な作付・生育等を背景に3ドル前半ば～後半で推移。

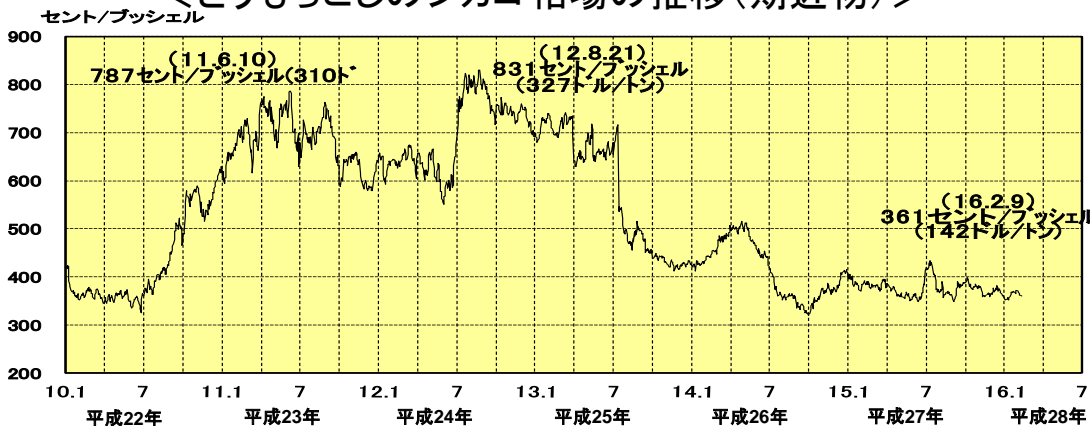
直近では、3年連続の米国産の豊作や世界的に豊富な在庫等により、3ドル前半ば～後半で推移。

○ 大豆油かすは、直近では200ドル後半で推移。

○ 海上運賃(フレート)は、直近では20ドル前半ばの過去最低水準で推移。

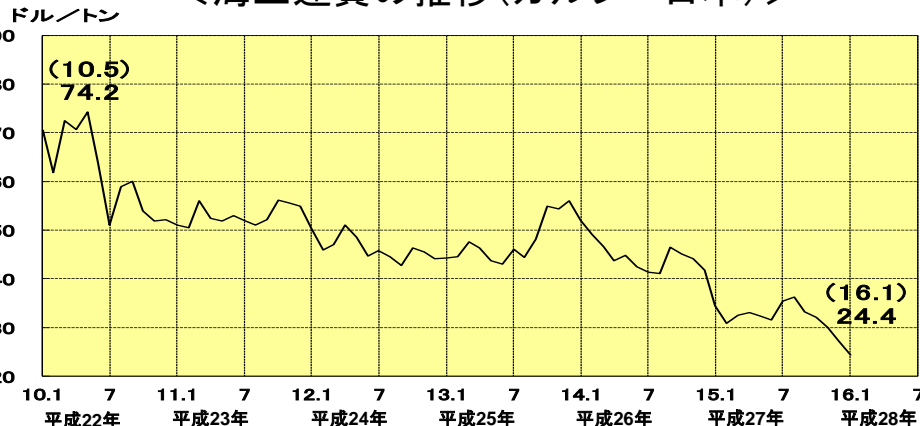
○ 為替相場は、平成24年11月中旬以降円安が進展し、良好な米国経済指標等を背景に120円前後で推移。平成28年1月末以降、世界同時株安等により円高傾向で推移し、日銀のマイナス金利政策等により一旦は円安に転じたものの、直近では再び円高傾向へ。

＜とうもろこしのシカゴ相場の推移(期近物)＞



注:シカゴ相場の日々の終値である。

＜海上運賃の推移(ガルフ～日本)＞



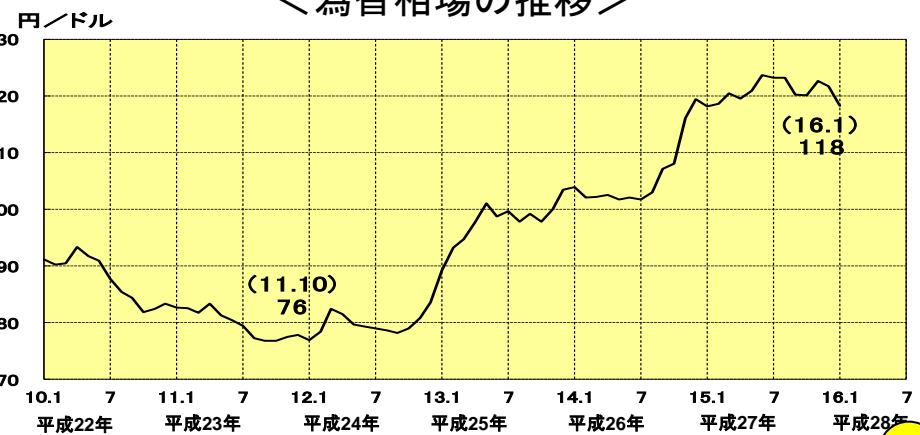
注:2016年1月の値は、1月第4週までの平均値である。

＜大豆油かすのシカゴ相場の推移(期近物)＞



注:シカゴ相場の日々の終値である。

＜為替相場の推移＞

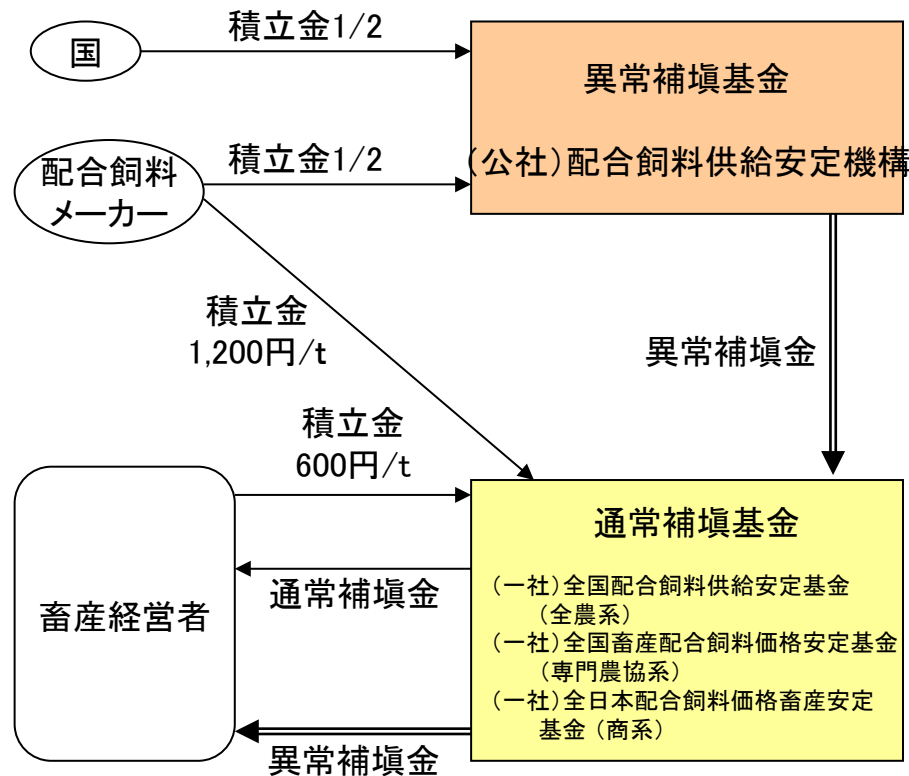


注:日々の中心値の月平均である。

配合飼料価格安定制度の概要

- 配合飼料価格安定制度は、配合飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす影響を緩和するため、
 - 民間(生産者と配合飼料メーカー)の積立による「通常補填」と、
 - 異常な価格高騰時に通常補填を補完する「異常補填」(国と配合飼料メーカーが積立)の二段階の仕組みにより、生産者に対して、補填を実施。
- 平成25年12月に制度を見直し、平成26年度から異常補填については、従来よりも発動しやすくなるよう特例基準を規定(半年前の基準価格から年率115%相当(123.3%)を超えた場合に補填)。
また、通常補填の発動指標を配合飼料価格(メーカー建値)から輸入原料価格へ変更。
- 本制度の運営強化のため、平成27年度に返済予定であった通常補填基金の市中銀行からの借入残高(135億円)全額を(独)農畜産業振興機構(ALIC)に借換え(平成27年度畜産振興事業)。

○ 制度の仕組み



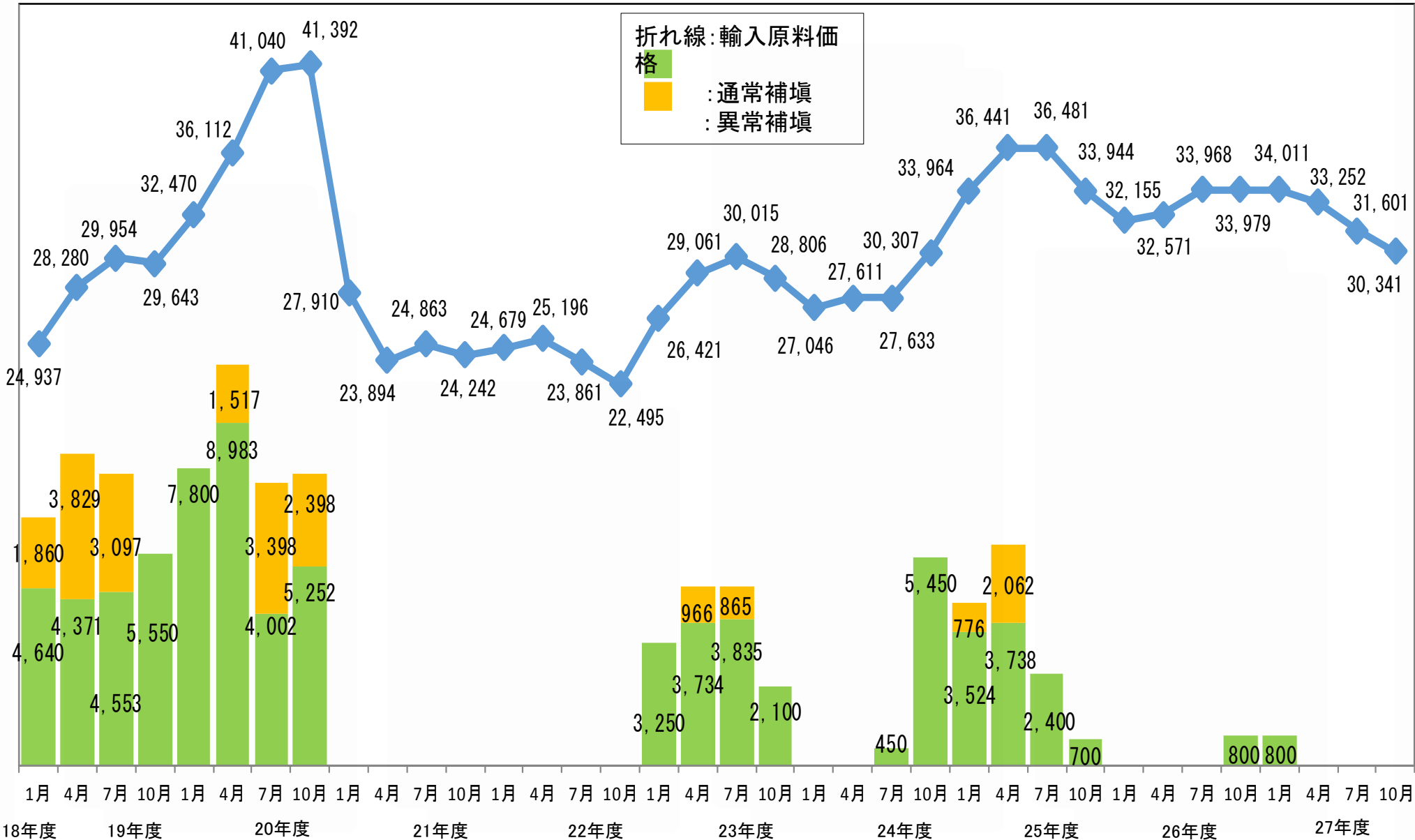
○ 発動条件等

| | |
|--|---|
| 異常補填基金 (国とメーカーが1/2ずつ拠出) | ・ 輸入原料価格が直前1か年の平均と比べ115%を超えた場合 基金残高 (平成27年度中に対応可能な額) 約287億円(見込み) |
| 通常補填基金 (生産者(600円/t)と飼料メーカー(1,200円/t)が拠出) | ・ 輸入原料価格が直前1か年の平均を上回った場合 基金残高 (平成27年度中に対応可能な額) 約729億円(見込み) (異常補填基金と合わせ約1,016億円) |

(注) 通常補填基金は、平成20年度に1,192億円の借入れを行っており、毎年度の積立金から計画的に返済(平成26年度末時点での累計返済額は675億円、借入金残高は517億円)。このほか、平成24年度に異常補填基金から333億円を借り入れており、上記517億円と合わせた平成26年度末借入残高は合計850億円。

輸入原料価格の推移と配合飼料価格安定制度の補填の実施状況

単位：円／トン



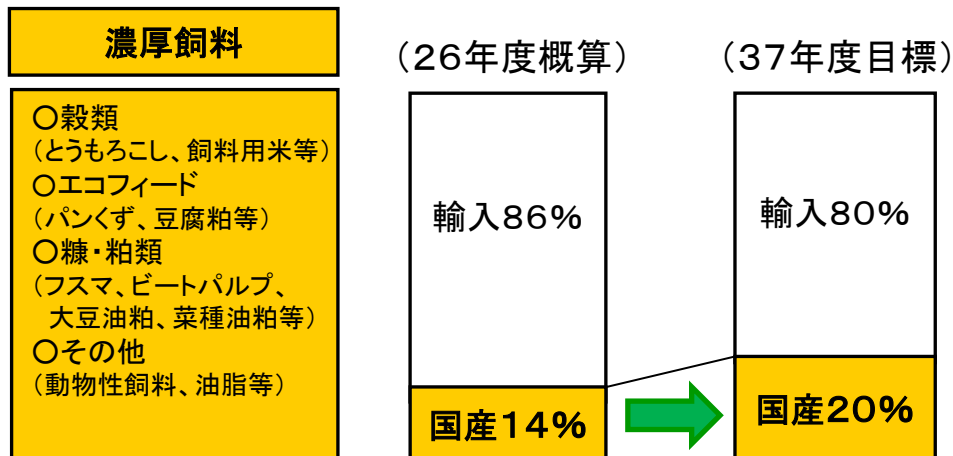
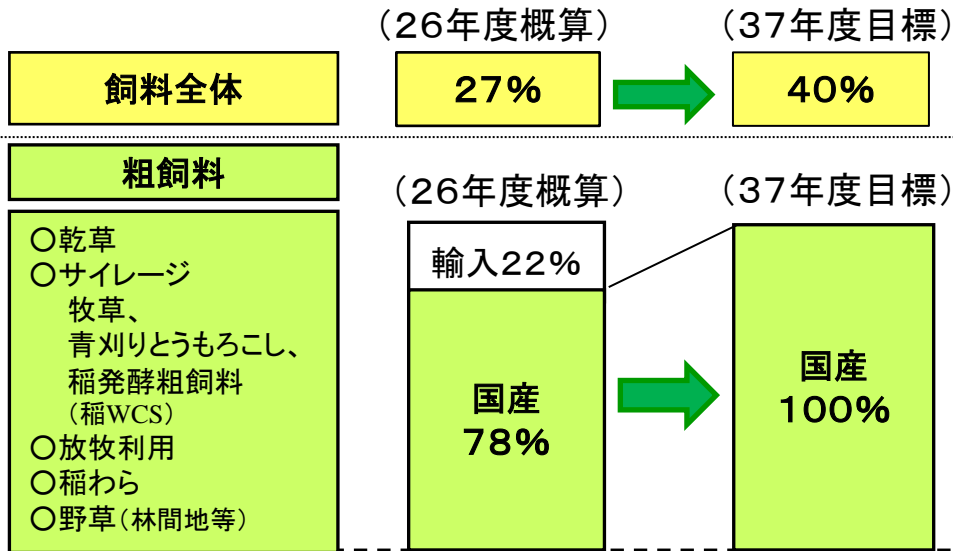
注：数値は速報値。

資料：財務省「貿易統計」、(公社)配合飼料供給安定機構「飼料月報」

飼料自給率の現状と目標

- 飼料自給率は、近年、横這いで推移しており、26年度(概算)は、全体で27%、粗飼料が78%、濃厚飼料が14%。
- 農林水産省では、飼料自給率について、粗飼料においては水田での稲WCSや畑地での飼料作物の作付拡大等を中心に、濃厚飼料においてはエコフィードの利用や飼料用米作付の拡大等により向上を図り、飼料全体で40%(37年度)を目標としている。

飼料自給率の現状と目標



近年の飼料自給率の推移

| | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度(概算) |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|------------|
| 全 体 | 25% | 25% | 26% | 26% | 26% | 27% |
| 粗 飼 料 | 78% | 78% | 77% | 76% | 77% | 78% |
| 濃厚飼料 | 11% | 11% | 11% | 12% | 12% | 14% |

(近年の動向)

・飼料自給率(全体)は、25~27%の間で推移。

(直近(26年度)の動向)

・粗飼料については、乳用牛及び肉用牛の飼養頭数が減少する中、輸入粗飼料供給量は価格上昇等により5.7%減と大きく減少したのに対し、国産粗飼料供給量が単収の向上等により0.6%増加したことから、粗飼料自給率は前年度比1%増の78%となった。

・濃厚飼料については、飼料用米の増加、(公社)米穀安定供給確保支援機構による、25年産米の非主食用途への販売事業における飼料向け販売等により、国産米の飼料用仕向けが大きく増加した結果、純国産濃厚飼料供給量が大きく増加したことから、濃厚飼料自給率は前年度比2%増の14%となった。